

労働災害発生状況

令和3年（5月末現在）

金石労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品																
	水産食料品	2 (1)	6 (2)	3 (1)	3	100.0%		2 (1)	2	1 (1)	1						
	上記以外の食料品			2 (1)	-2												
	繊維・衣服その他繊維製品	1 (1)	2 (1)		2			1									
	木材・木製品、家具・装備品		1	2 (1)	-1	-50.0%		1									
	パルプ・紙、印刷・製本																
	化学工業																
	窯業土石		1 (1)		1			1 (1)									
	鉄鋼業、非鉄金属																
	金属製品		2	1	1	100.0%			1	1							
	一般機械器具		3 (3)	1 (1)	2	200.0%	1 (1)	2 (2)									
	電気機械器具		1		1					1							
	輸送用機械製造																
	電気・ガス																
その他の製造		1	1				1										
小計	3 (2)	17 (7)	10 (4)	7	70.0%	3 (2)	7 (3)	4	2 (2)	1							
鉱業																	
建設業	土木工事		2	3 (1)	-1	-33.3%		1	1								
	鉄骨・鉄筋家屋	1	2	1	1	100.0%				1	1						
	木造家屋		1	1 (1)						1							
	その他の建築工事	1	1		1					1							
	その他の建設	3	3		3					3							
小計	5	9	5 (2)	4	80.0%		1	3	4	1							
運輸交通業	道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	1							1 (1)						
	その他の運輸交通業		1 (1)		1		1 (1)										
貨物取扱																	
農林業	農業																
	林業	1	1	1							1						
畜産水産業	畜産業			2	-2												
	水産業																
商業	小売業	1	5 (2)	3 (1)	2	66.7%	2 (1)	2 (1)	1								
	その他の商業		1	1					1								
通信業																	
保健衛生業	社会福祉施設		2 (1)	3 (2)	-1	-33.3%				1	1 (1)						
	その他の保健衛生業			2 (1)	-2												
接客娯楽業	旅館業																
	飲食店		1 (1)		1			1 (1)									
その他	ビルメンテナンス業																
	その他(上記以外の全ての業種)		2 (1)	① 4	-2	-50.0%	1 (1)		1								
合計	11 (3)	40 (14)	① 32 (10)	8	25.0%	7 (5)	11 (5)	11	8 (4)	3							

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。 ○内は死亡者数(内数)である。
「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。 ()内は転倒災害被災者数(内数)である。